

市民参加型社会における社会基盤情報の可能性

Hal Seki, Code for Japan
December, 2024

シビックテックは、テクノロジーとコミュニティを通じて政府と市民の
関係を変革する世界的なムーブメントである。



行政とのコラ レーション

オープンガバメントの促進

- オープンデータ
- 政府とのハッカソン
- join.gov.tw (台湾)

GovTechソリューション

- フェローシップ
- 人材育成・トレーニング
- アプリ開発
- 市民ユーザーによる検証

Civic
Tech



市民主導 プロジェクトの促進

市民参加

- リビングラボ
- Decidim/vTaiwan
- 参加型予算

市民主導プロジェクト

- ハッカソン
- ブリゲードプログラム
- 社会プロジェクト
 - 男女平等
 - 情報弱者対策
 - 防災
 - 再生ツール



デジタル公共財/ インフラの創造

オープンソース/データ

- オープンソース系ファンド
- My society、Decidim

政府によるオープンソース

- Public money, Public code

日本のシビックテック・エコシステムのステークホルダー

中央省庁

- 学生インターンシップ
- 青少年の市民参加
- 市民科学プロジェクトの実施

- 業務委託でサポート
- 委員会のメンバーになる
- 研究グループに参加する

学術機関

大学
研究機関

- 地域コミュニティを築く
- 一緒にイベントを開催する(例:ハッカソン)
- サービスの提供(例:デンディム)

民間セクター

テック企業
ソーシャル/GovTechスタートアップ
非営利

- 資金提供を求める
- オープンソース/オープンデータの推進
- 共同作業

地方自治体

DXチーム
CIO/CDO



Code for Japan の役割



ビジョン：ともに考え、ともに創る社会

活動の3本柱



デジタル民主主義

- Decidim
- デジタルシチズンシップ



デジタル公共財

- 偽情報対策ツール
- カーボンフットプリント計算ツール
- スマートシティプラットフォーム (FIWARE)
- オープンデータ・ワークショップ



市民主導プロジェクトの促進

- 月例ハッカソン
- Code for Japanサミット
- Make our Cityプロジェクト
- 行政主催ハッカソン
- 国際協力

主な指標

- 8,200人以上のSlackメンバー
- 20人以上のコアメンバー（有給スタッフ）
- 80以上のブリゲード
- 11年間の活動
- 65以上の月例ハッカソンを開催
- 複数の行政機関とのパートナーシップ

様々なプロジェクトが活動しています



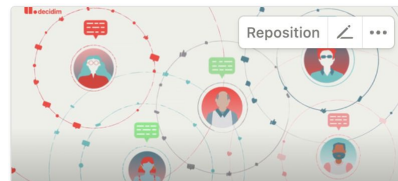
 Code for SAKE



 proj-inclusive



 Hackdays



 Decidim



 BirdXplorer




 オープンデータ DataOps



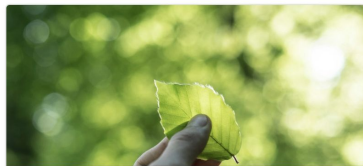
 stats-gender-gap-jp




 データ連携基盤認証認可WG



 もりポ



 じぶんごとプラネット



 gussuri(睡眠記録シートDX)



 OpenDataPackageManager -dim-

まちづくりに関するプロジェクト

Decidim

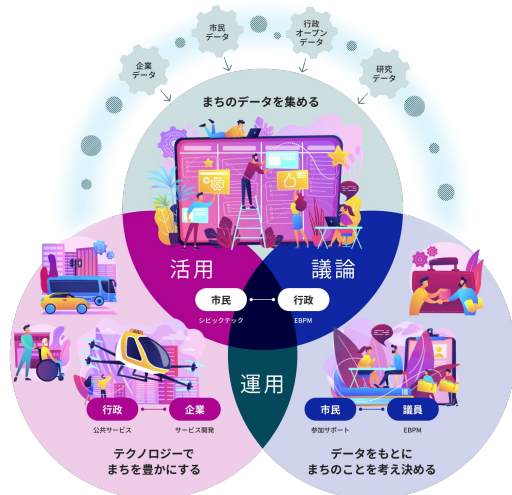


参加することではじめるまちづくり



Decidim (デシディム) は、市民などが意見やアイデアを寄せ、議論し、政策に結びつけていくためにスペイン・バルセロナで生まれたツールです。加古川市はスマートシティを市民の皆さんと作るため、全国で初めて Decidim を導入しました。ユーザー登録すれば誰でも参加できます。市民の皆さん、事業者の皆さん、行政でアイデアを出し合って、よりよいまちをつくりましょう。

データ連携基盤



地域コミュニティによるアプリ開発



地理空間情報は、社会とデジタルツールを接続するもの

レポートを地図から探す📍をクリックすると、そのエリアで投稿されたレポートがご覧になります。

The screenshot displays the sinsai.info interface. On the left, there's a map of Japan with red circles of varying sizes representing the number of reports in different areas. A search bar at the top left allows users to find reports by location. A legend in the top right corner lists various categories and services available on the platform. The map includes a scale bar and coordinate information at the bottom.

地図の切り替え/Layer

- 地図 (by OSM)
- 地図&衛星文字 (by Bing)
- 地図&衛星文字 (by Google Map)

付加情報/Overlays

- レポート/Reports

全カテゴリ

- ニュース
- 信頼できる情報
- 利用可能なサービス
- ライフラインの状況
- 被災地
- 交通機関
- 物資関連
- 災害支援センター・避難所
- 救援要請
- 日本語以外での提供
- ボランティア募集
- 安否確認・消息
- 医療関連
- 店舗・施設情報
- 雇用情報
- 被災者受け入れ先
- 地震・津波情報
- その他

Scale = 1 : 3M 143.99669, 38.41150 EPSG:900913 Data CC-BY-SA by OpenStreetMap

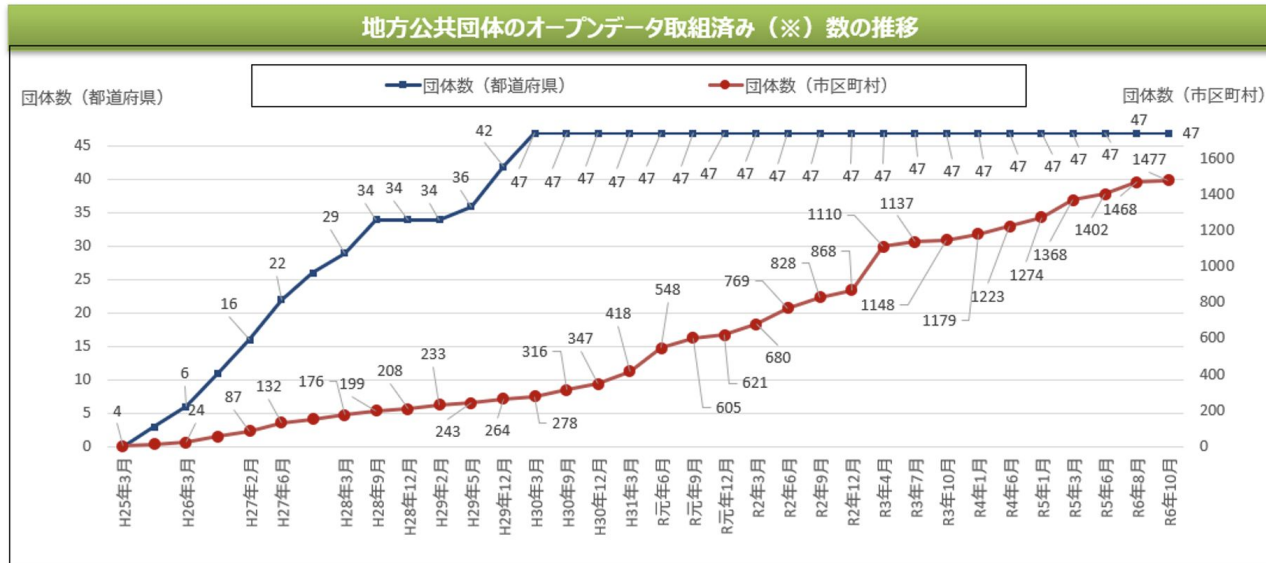
[現在地を表示](#) [全画面表示](#)

sinsai.info のスクリーンショット

自治体オープンデータの取り組み状況

地方公共団体数のオープンデータ取組済(※)数の推移

令和6年10月31日時点の取組率は、**約85%(1,524/1,788自治体)**



※ 自らのホームページにおいて「オープンデータとしての利用規約を適用し、データを公開」又は「オープンデータであることを表示し、データの公開先を提示」を行っている都道府県及び市区町村。

(デジタル庁調べ)

1

※自らのホームページにおいて「オープンデータとしての利用規約を適用し、データを公開」又は「オープンデータであることを表示し、データの公開先を提示」を行っている都道府県及び市区町村。

デジタルツインの広がり



Map Settings

Share / Print

Story

Help

Explore map data

建物モデル (新宿区)

IDEAL ZOOM

ABOUT DATA

高さで絞り込み
0 to 200
地上階数で絞り
込み: 1 to 50
地下階数で絞り
込み: 0 to 5

透明度:

- テクスチャなし
- テクスチャ付き
- テクスチャ付き (低解像度)

色分け

- 色分けなし
- 高さによる塗分け
- 用途による塗分け
- 建物構造による塗分け
- 耐火構造種別による塗分け
- L2 (想定最大規模) 浸水ランク (神田川)

Remove All

Data Sets1



IDが無いと各レイヤーが繋がらない

この作業がとても大変

パーソナル
データ

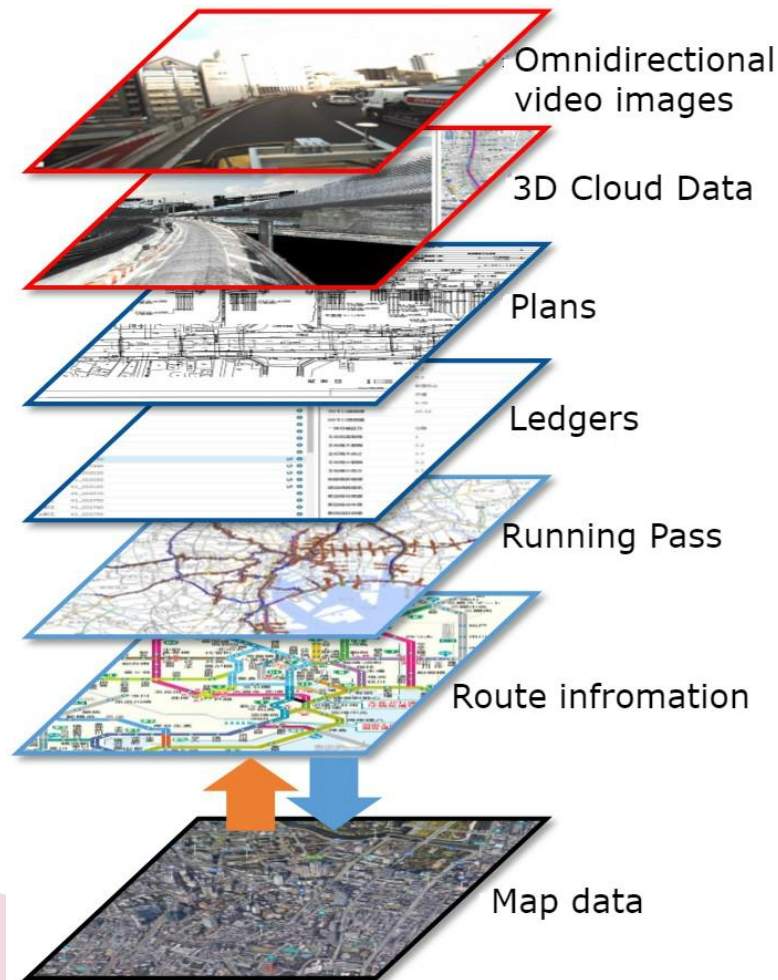
位置情報

センサーデー
タ

購買履歴

事業所デー
タ

地図デー
タ



「デジタル公共財」という考え方

2020年に国連が提唱した「[デジタル協力のためのロードマップ](#)」をきっかけに「デジタル公共財 (DPG)」が注目され、現在においてUNICEF等が参画しているネットワーク「Digital Public Goods Alliance (DPGA)」がDPGに関する一部の国際議論を率いている。

国連によると、デジタル公共財 (DPG) は「持続可能な開発に資するオープンソースのソフトウェア、オープンデータ、オープンAIモデル、オープンなデータ標準、オープンなコンテンツ」と定義されており、デジタル公共財とは非競争性かつ非排他性を持つデジタル材のことを指す。「Digital Public Goods Alliance (DPGA)」は、国連やUNICEF、ノルウェー、インド、ドイツなどが参加する産官学のネットワークであり、「DPG基準」を策定し、それによりDPGは「SDGsの推進の貢献し、オープンライセンスの活用、オーナーシップの明確化、プラットフォームからの独立性、ドキュメント化、データ抽出方法の確立、プライバシー等関連規制への遵従、害を及ぼさないようなデザイン」と定義されている。



DPGAの参加/資金提供組織



BILL & MELINDA
GATES foundation



その他150組織や国々

DPGAによりDPGと認定されたプロダクト



その他165プロダクト

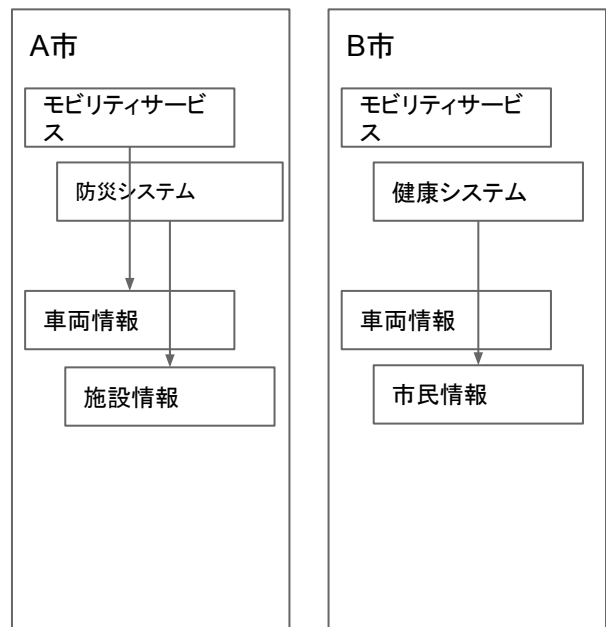
日本でのデジタル公共財の可能性

- 社会課題の解決と地域活性化
 - ソリューションを共有していくことで、地域ごとのデジタルへの投資力の格差を減らし、医療や教育といった格差を無くしていく
- 公共サービスの効率化
 - オープンソースソフトウェアを効率的に使うことで、各自治体でシステムを開発する必要がなくなり、国全体での投資が最適化される
 - 災害時や緊急時にもデータ共有がやりやすくなり、情報共有が迅速になる
- 民間セクターとの協働とイノベーション促進
 - デジタル公共財を基盤に新たな市場が生まれ、スタートアップを含む企業の新規参入がしやすくなり、新たなイノベーションが生まれる
- 国際競争力の強化
 - 国際的なデジタル公共財の潮流に沿ったシステムを導入することで、日本の競争力を強化し、国際的なプレゼンスを高める

デジタル公共財を通じてマーケットを作ろう

縦割りの情報をつなげることで、誰もが参加できるマーケットプレイスを作る

エリアごとにバラバラなシステム



みなでともに作るまち

